

# 半期報告書

(第81期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

(349076)

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	66
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成18年12月18日  
【中間会計期間】 第81期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社  
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 澄一  
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
【電話番号】 03(3277)2071  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 関 建吾  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
【電話番号】 03(3277)2071  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 関 建吾  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,990	22,975	23,144	48,438	49,376
経常利益 (百万円)	1,271	1,054	829	2,538	2,575
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	504	601	191	△4,512	2,384
純資産額 (百万円)	15,938	16,064	21,657	11,547	19,731
総資産額 (百万円)	66,532	63,549	59,862	60,177	60,106
1株当たり純資産額 (円)	104.56	93.38	107.95	75.75	104.68
1株当たり中間 (当期)純利益 又は当期純損失(△) (円)	3.31	3.76	0.99	△29.60	14.15
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	0.98	—	13.86
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	35.2	19.2	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	683	255	328	2,635	3,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△453	628	△1,793	△1,137	3,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,657	282	△928	△2,721	△4,050
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	2,942	4,311	3,569	3,179	5,947
従業員数 (名)	3,678	3,582	3,522	3,599	3,390

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期中および第80期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第79期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	19,545	19,950	19,009	38,368	38,204
経常利益 (百万円)	1,999	1,952	1,313	2,322	2,285
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,409	1,686	776	△3,915	2,477
資本金 (百万円)	7,623	8,873	11,372	7,623	10,622
発行済株式総数 (株)	152,460,000	172,064,320	195,214,448	152,460,000	188,535,909
純資産額 (百万円)	12,743	13,306	17,540	7,871	15,702
総資産額 (百万円)	59,302	56,113	53,039	51,826	52,595
1株当たり純資産額 (円)	83.60	77.35	89.87	51.64	83.30
1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (円)	9.25	10.55	4.00	△25.69	14.70
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	3.98	—	14.40
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	23.7	33.1	15.2	29.9
従業員数 [外、平均 臨時雇用者数] (名)	635 [184]	647 [189]	615 [196]	628 [187]	629 [191]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期中および第80期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第79期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ミシン関連	2,614
産業機器	437
24時間風呂・整水器	99
その他サービス	372
合計	3,522

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	615 [196]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、活況が続く企業業績に支えられ雇用情勢が改善し、個人消費も堅調に推移するなど景気に回復傾向が見られました。

しかしながら、記録的な原油高に伴う原材料費の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念、不安が長引く中東情勢に加え、緊張が高まる北朝鮮問題など、世界経済は依然として不透明感が拭いきれません。

当社グループにおきましては、『JUMP-2PLAN』に基づき、迅速な意思決定のもと、更なる飛躍をめざし積極的なグループ経営に努めてまいりました。

当中間連結会計期間はドル高円安基調で推移したこともあり、連結売上高は231億4千4百万円（前年同期比1億6千9百万円増）となりました。しかし、営業利益につきましては、原材料費の高騰等により売上原価が増加し、販管費の圧縮に努めたものの9億5千8百万円（前年同期比2億7千6百万円減）の計上、経常利益につきましては、有利子負債圧縮による支払利息の減少がありましたが8億2千9百万円（前年同期比2億2千4百万円減）の計上となりました。当中間連結会計期間の純利益は1億9千1百万円（前年同期比4億9百万円減）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ミシン関連事業

海外市場におきましては、ディーラー向け販売促進支援の充実、新規市場の開拓など積極的な販売活動を展開しました。しかしながら、特に北米において量販店向け販売で苦戦を強いられた結果、売上高は前年同期比約4億円の増加に止まりました。

国内市場におきましては、ソーイング教室の展開、販売促進キャンペーン、各種展示会への出展等を通じてミシン需要の喚起に努めました。

しかしながら、在宅率の低下など訪問販売を取り巻く環境が厳しさを増したことや、低価格化による影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、ミシン関連事業の売上高につきましては、ほぼ前年同期並の170億1千万円（前年同期比7千1百万円減）の計上となりました。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業につきましては、前期に引き続き、自動車、半導体ならびに電子機器業界の増産のための設備投資の増加に支えられ、業績は好調に推移いたしました。重点施策として、産業機器商材の応用領域を広げるための他社とのコラボレーションの積極的な推進、技術サービス拠点の構築を進めた結果、卓上ロボット、エレクトロプレス需要拡大につながりました。

また、国内外の各種展示会への出展や、広告宣伝媒体の拡大、キャラバンカーによる当社製品の出張展示・実演などに努めた結果、産業機器事業の売上高は、前年同期を上回り、23億8千9百万円（前年同期比2億7千9百万円増）の計上となりました。

#### ③ 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業につきましては、積極的な顧客開拓や、各種キャンペーン、水回り関連の展示会への出展ならびにテレビコマーシャル等による販売促進を図りましたが、24時間風呂・整水器事業の売上高は、11億7千9百万円（前年同期比2億3千2百万円減）の計上となりました。

#### ④その他サービス事業

ソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂据付サービス等に、当社の不動産賃貸収入を加えたその他サービス事業の売上高は、25億6千6百万円（前年同期比1億9千4百万円増）の計上となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内においては、産業機器事業における卓上ロボット、エレクトロプレス需要が拡大し、ミシン関連事業の輸出ミシン販売が好調だったことから、売上高は、167億4千万円（前年同期比9億8千1百万円増）となりましたが、原材料費の高騰による売上原価の増加から、営業利益は7億7千万円（前年同期比2億7千万円減）となりました。

#### ②北米

北米においては、量販店向けミシン販売で苦戦を強いられた結果、売上高は、38億6千3百万円（前年同期比8億6千5百万円減）、営業損益は1千7百万円の損失計上（前年同期比2億2千8百万円減）となりました。

#### ③東南アジア

東南アジアにおいては、ミシン販売は順調に推移し、売上高は3億4千万円（前年同期比7千1百万円増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

#### ④その他

その他の地域においては、欧州、豪州のミシン販売がほぼ前年同期並となり、売上高は22億円（前年同期比1千8百万円減）、営業利益は7千1百万円（前年同期比4千3百万円減）の計上となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは3億2千8百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは17億9千3百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは9億2千8百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は35億6千9百万円となりました。

前中間連結会計期間と比べますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、7千3百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出15億1千3百万円及び投資有価証券の売却等による収入の減少等により、24億2千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間には新株予約権付社債発行による収入があったこと等から12億1千万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ミシン関連	9,012	△3.4
産業機器	2,092	26.3
24時間風呂・整水器	428	△3.6
その他サービス	58	△33.5
合計	11,591	0.6

(注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ミシン関連	17,010	△0.4
産業機器	2,389	13.2
24時間風呂・整水器	1,179	△16.5
その他サービス	2,566	8.2
合計	23,144	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、つねに時代の先端に行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋をあつめた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) ミシン関連事業

ミシン関連事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシンおよび関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）の研究開発を行なっております。当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、2億8千3百万円であります。

### (2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行なっております。当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、1億3百万円であります。

### (3) 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業では、家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズ、アルカリイオン整水器「湧銘水」シリーズなどの研究開発を行なっております。当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、5千万円であります。

その他サービス事業及び全社共通の基礎研究費1億7千9百万円を含めた当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、6億1千6百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	195,214,448	195,214,448	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年4月6日 (注)1	6,678	195,214	749	11,372	749	3,749
平成18年6月27日 (注)2	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

(注) 1. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
蛇の目従業員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	3,418	1.75
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	2,350	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,267	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,189	1.12
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子35-4	2,000	1.02
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,842	0.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,720	0.88
計	—	42,179	21.60

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。

2 比率は小数点第3位以下を切り捨ててあります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,022,000	195,022	—
単元未満株式	普通株式 157,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	195,022	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が65千株(議決権65個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	35,000	—	35,000	0.0
計	—	35,000	—	35,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	316	270	221	215	208	224
最低(円)	253	203	171	164	179	184

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,362		4,175		6,601	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3	8,719		9,100		8,875	
3 有価証券	※2	29		1,452		1,531	
4 たな卸資産	※2	8,777		8,583		7,105	
5 繰延税金資産		537		1,301		1,433	
6 その他		737		1,232		629	
貸倒引当金		△204		△541		△213	
流動資産合計		22,960	36.1	25,303	42.3	25,962	43.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	4,620		4,475		4,527	
2 機械装置及び運搬具	※2	909		1,100		1,156	
3 土地	※2	16,359		16,462		16,388	
4 建設仮勘定		199		87		5	
5 その他		1,340	23,428	1,251	23,376	1,263	23,340
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		1,367		—	
2 その他		589	589	623	1,990	587	587
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	9,621		3,033		4,014	
2 和議債権等	※5	30,000		—		—	
3 繰延税金資産		5,788		4,988		5,083	
4 その他		1,285		1,225		1,173	
貸倒引当金	※5	△30,123	16,571	△56	9,191	△57	10,215
固定資産合計		40,589	63.9	34,558	57.7	34,143	56.8
資産合計		63,549	100.0	59,862	100.0	60,106	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	4,772		4,649		3,803	
2	※2	12,045		6,621		4,565	
3	※2	7,995		2,311		8,025	
4		1,000		250		1,250	
5		312		302		399	
6		684		721		590	
7		2,064		2,172		2,221	
流動負債合計		28,874	45.4	17,028	28.4	20,856	34.7
II 固定負債							
1		2,000		3,225		4,850	
2	※2	6,859		7,369		3,467	
3		3,862		5,137		5,137	
4		4,274		4,346		4,390	
5		300		342		328	
6		789		755		736	
固定負債合計		18,087	28.5	21,176	35.4	18,910	31.5
負債合計		46,962	73.9	38,205	63.8	39,767	66.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		523	0.8	—	—	607	1.0
(資本の部)							
I 資本金		8,873	14.0	—	—	10,622	17.7
II 資本剰余金		1,250	2.0	—	—	3,000	5.0
III 利益剰余金		108	0.2	—	—	1,892	3.1
IV 土地再評価差額金		5,630	8.8	—	—	4,355	7.2
V その他有価証券評価差額金		1,305	2.0	—	—	657	1.1
VI 為替換算調整勘定		△1,099	△1.7	—	—	△792	△1.3
VII 自己株式		△3	△0.0	—	—	△4	△0.0
資本合計		16,064	25.3	—	—	19,731	32.8
負債、少数株主持分及び資本合計		63,549	100.0	—	—	60,106	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,372	19.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	823	1.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,010	8.4	—	—
4 自己株式		—	—	△4	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	17,202	28.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	212	0.4	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	4,355	7.3	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△701	△1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,866	6.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	588	1.0	—	—
純資産合計		—	—	21,657	36.2	—	—
負債純資産合計		—	—	59,862	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,975	100.0		23,144	100.0		49,376	100.0
II 売上原価			11,269	49.1		11,932	51.6		25,063	50.8
売上総利益			11,705	50.9		11,212	48.4		24,312	49.2
III 販売費及び一般管理費										
1 販売直接費		1,906			1,802			3,871		
2 広告宣伝費		390			335			784		
3 給料手当		3,964			3,946			8,318		
4 賞与引当金繰入額		418			487			527		
5 退職給付費用		281			233			575		
6 地代家賃		765			700			1,536		
7 減価償却費		94			88			174		
8 その他		2,648	10,471	45.5	2,659	10,254	44.3	5,491	21,278	43.1
営業利益			1,234	5.4		958	4.1		3,034	6.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		18			32			32		
2 受取配当金		23			32			24		
3 有価証券運用益		—			—			20		
4 為替差益		123			115			262		
5 持分法による投資利益		0			3			—		
6 その他		94	261	1.1	86	269	1.2	176	516	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		340			202			619		
2 有価証券運用損		—			81			—		
3 その他		100	441	1.9	114	398	1.7	355	975	2.0
経常利益			1,054	4.6		829	3.6		2,575	5.2
VI 特別利益										
1 投資有証売却益		—			366			755		
2 和解金収入		—			—			500		
3 固定資産売却益	※1	9	9	0.0	13	379	1.6	14	1,269	2.5
VII 特別損失										
1 弁護士費用等		—			128			—		
2 たな卸資産評価損		31			26			116		
3 固定資産売却及び除却損	※2	24			21			107		
4 減損損失	※3	185			—			185		
5 買収調査費用		—			—			144		
6 投資有価証券評価損		17			—			17		
7 その他		—	259	1.1	—	175	0.7	40	612	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益			804	3.5		1,033	4.5		3,232	6.5
法人税、住民税及び事業税		297			285			666		
法人税等調整額		△122	175	0.8	540	825	3.6	113	779	1.6
少数株主利益			28	0.1		16	0.1		68	0.1
中間 (当期) 純利益			601	2.6		191	0.8		2,384	4.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		0		0
II	資本剰余金増加高 新株予約権行使による 増加高	1,250	1,250	2,999	2,999
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,250		3,000
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△594		△594
II	利益剰余金増加高				
1	中間(当期)純利益	601		2,384	
2	土地再評価差額金 取崩額	102	703	102	2,486
III	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		108		1,892

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	3,000	1,892	△4	15,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
中間純利益			191		191
自己株式の取得				△0	△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)		△2,926	2,926		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	3,118	△0	1,691
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,372	823	5,010	△4	17,202

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657	4,355	△792	4,221	607	20,339
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,499
中間純利益						191
自己株式の取得						△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△445	—	91	△354	△19	△373
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△445	—	91	△354	△19	1,317
平成18年9月30日 残高 (百万円)	212	4,355	△701	3,866	588	21,657

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		804	1,033	3,232
2 減価償却費		503	517	1,056
3 減損損失		185	—	185
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△8	△15	△30,070
5 退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		147	△44	262
6 受取利息及び受取配当 金		△41	△65	△57
7 支払利息		340	202	619
8 投資有価証券売却益		—	△366	△755
9 和解金収入		—	—	△500
10 弁護士費用等		—	128	—
11 投資有価証券評価損		17	—	17
12 売上債権の増減額 (増加: △)		△570	329	△209
13 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,259	△1,211	685
14 仕入債務の増減額 (減少: △)		775	684	△495
15 和議債権等の減少額		—	—	30,000
16 その他		△62	△247	202
小計		830	946	4,174
17 利息及び配当金の受取 額		43	65	65
18 利息の支払額		△340	△188	△600
19 弁護士費用等の支払額		—	△128	—
20 和解金の受取額		—	—	500
21 法人税等の支払額		△278	△367	△630
営業活動によるキャッ シュ・フロー		255	328	3,509

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		—	—	△601
2 定期預金の払戻による 収入		—	7	33
3 有価証券取得による支 出		—	—	△1,511
4 有形固定資産の取得に よる支出		△559	△552	△866
5 投資有価証券の取得に よる支出		△67	△1	△461
6 投資有価証券の売却等 による収入		1,180	295	6,834
7 子会社株式取得による 支出		—	△1,513	—
8 その他		74	△28	△59
投資活動によるキャッ シュ・フロー		628	△1,793	3,368
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		41	2,090	△7,437
2 長期借入れによる収入		—	5,800	1,073
3 長期借入金の返済によ る支出		△2,196	△7,610	△6,640
4 新株予約権付社債発行 による収入		2,495	—	7,480
5 社債発行による収入		—	—	1,554
6 社債の償還による支出		—	△1,125	—
7 少数株主への配当金の 支払額		△40	△63	△40
8 その他		△17	△19	△40
財務活動によるキャッ シュ・フロー		282	△928	△4,050
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△33	14	△59
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		1,132	△2,378	2,768
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,179	5,947	3,179
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	4,311	3,569	5,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名                      台湾・ジャノメマシン(株)                      タイ・ジャノメ(株)                      ジャノメダイカスト(株)                      ジャノメアメリカ(株)                      ジェーマック(株)                      オーストラリア・ジャノメマシン(株)                      ジャノメUK(株)                      ジャノメオランダ(株)                      (株)ジャノメクレディア</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社名                      台湾・ジャノメマシン(株)                      タイ・ジャノメ(株)                      ジャノメダイカスト(株)                      ジャノメアメリカ(株)                      ジェーマック(株)                      オーストラリア・ジャノメマシン(株)                      ジャノメUK(株)                      (株)ジャノメクレディア</p> <p>平成18年8月11日にエルナインターナショナル(株)(持株会社)、エルナ(株)(スイス)、エルナ(株)(アメリカ)の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間中は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成18年8月23日に(株)サン・プランニングを新規設立し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名                      台湾・ジャノメマシン(株)                      タイ・ジャノメ(株)                      ジャノメダイカスト(株)                      ジャノメアメリカ(株)                      ジェーマック(株)                      オーストラリア・ジャノメマシン(株)                      ジャノメUK(株)                      (株)ジャノメクレディア</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      (株)サン・プランニング</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称                      国際航業(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      会社等の名称                      (株)サン・プランニング</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      会社等の名称                      (株)サン・プランニング</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>当社は国際航業株の発行済株式の30%を所有しておりますが、同株式は一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。</p> <p>なお、同株式は、平成17年10月3日付ですべて売却致しました。</p>		
3 連結子会社の (中間)決算日 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイ・ジャノメ株、ジャノメオランダ株他2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、タイ・ジャノメ株、ジャノメオランダ株他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、タイ・ジャノメ株、ジャノメオランダ株他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 親会社及び国内子会社 移動平均法に基づく原価法 海外子会社 主として移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>海外子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,913百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,069百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 15,626百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 3,055百万円 たな卸資産 4,386百万円 建物及び構築物 3,387百万円 機械装置及び運搬具 97百万円 土地 15,355百万円 投資有価証券 6,170百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 9,525百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 7,869百万円 長期借入金 6,738百万円 割賦販売法に基づく 営業保証金供託委託 2,478百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券29百万円、投資有価証券570百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 7百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,257百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円 受取手形及び売掛金 1,287百万円 たな卸資産 1,556百万円 建物及び構築物 3,087百万円 機械装置及び運搬具 77百万円 土地 13,506百万円 投資有価証券 528百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 4,568百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 2,106百万円 長期借入金 6,160百万円 割賦販売法に基づく 営業保証金供託委託 2,459百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券570百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 108百万円 支払手形 25百万円</p> <p>4 受取手形割引高 100百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 15,794百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円 受取手形及び売掛金 1,219百万円 たな卸資産 1,420百万円 建物及び構築物 3,136百万円 機械装置及び運搬具 90百万円 土地 13,406百万円 投資有価証券 1,331百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 3,627百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 7,815百万円 長期借入金 3,158百万円 割賦販売法に基づく 営業保証金供託委託 2,481百万円</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券571百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 44百万円 受取手形裏書譲渡高 240百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※5 訴訟事件</p> <p>当社は、株式会社ナナトミ(平成4年9月22日和議認可決定確定)への貸付金300億円に対し、同社から譲渡を受けた株式会社磐城グリーンヒルズ所有の土地(福島県いわき市)に被担保債権300億円の抵当権設定仮登記の移転仮登記をしており、当該移転仮登記に対し、株式会社磐城グリーンヒルズから、抹消登記手続請求の訴訟を提起されておりましたが、平成14年9月13日最高裁判所において、同社による上告棄却及び上告申立て不受理の決定がなされました。</p> <p>この結果、原審通り当社の株式会社ナナトミへの貸付金300億円及び当該移転仮登記の正当性が認められたこととなります。</p> <p>この決定に基づき貸付金回収の一環として、株式会社ナナトミの和議債権の連帯保証人である飛鳥建設株式会社に対し、保証債務履行請求訴訟(平成14年(ワ)第8525号)を提起しておりましたところ、平成16年12月20日東京地方裁判所より判決が下され、遺憾ながら当社の請求が棄却されました。</p> <p>しかしながら、当社が主張する法的論点に関する十分な審議がなされていないと判断いたしましたので、当社は平成16年12月27日付で控訴(平成17年(ネ)第261号)いたしました。</p> <p>控訴審では、裁判所からの勧告により和解協議を開始いたしました。</p> <p>尚、本訴訟が長期化すると予想されたこと、また、早期復配に向けた財務体質の健全化を図ることを目的として、株式会社ナナトミ向け和議債権に対して、前期に貸倒引当金70億円の積み増しを行ない、和議債権300億円について全額の引当を完了いたしております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 訴訟事件</p> <p>当社は、株式会社ナナトミ(平成4年9月22日和議認可決定確定)への貸付金300億円に対し、同社から譲渡を受けた株式会社磐城グリーンヒルズ所有の土地(福島県いわき市)に被担保債権300億円の抵当権設定仮登記の移転仮登記をしており、当該移転仮登記に対し、株式会社磐城グリーンヒルズから、抹消登記手続請求の訴訟を提起されておりましたが、平成14年9月13日最高裁判所において、同社による上告棄却及び上告申立て不受理の決定がなされました。</p> <p>この結果、原審通り当社の株式会社ナナトミへの貸付金300億円及び当該移転仮登記の正当性が認められたこととなります。</p> <p>この決定に基づき貸付金回収の一環として、株式会社ナナトミの和議債権の連帯保証人である飛鳥建設株式会社に対し、保証債務履行請求訴訟(平成14年(ワ)第8525号)を提起しておりましたところ、平成16年12月20日東京地方裁判所より判決が下され、遺憾ながら当社の請求が棄却されました。</p> <p>しかしながら、当社が主張する法的論点に関する十分な審議がなされていないと判断いたしましたので、当社は平成16年12月27日付で控訴(平成17年(ネ)第261号)し、第二審の東京高等裁判所における審議の中で和解手続を進めてまいりました。</p> <p>その結果、平成18年3月8日に飛鳥建設株式会社が当社に対して和解金5億円を支払うことで和解が成立し、平成18年3月31日に当該和解金を受け取りました。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																											
※1 固定資産売却益の内訳 その他 9百万円 計 9百万円  ※2 固定資産売却及び除却損の内訳   固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 8百万円 計 24百万円  ※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 13百万円 計 13百万円  ※2 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円  (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 14百万円 計 21百万円  ※3	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 2百万円 計 14百万円  ※2 固定資産売却及び除却損の内訳   固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 51百万円 工具器具及び備品 38百万円 その他 17百万円 計 107百万円  ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸駐車場</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>土地</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>本社 (東京都 中央区)</td> <td>無形固 定資産 (電話加 入権)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>土地及び電話加入権については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107	兵庫県 西宮市	土地	64	計		172	遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13	合計			185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸駐車場</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>土地</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>本社 (東京都 中央区)</td> <td>無形固 定資産 (電話加 入権)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>土地及び電話加入権については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107	兵庫県 西宮市	土地	64	計		172	遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13	合計			185
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107																																										
	兵庫県 西宮市	土地	64																																										
	計		172																																										
遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13																																										
合計			185																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107																																										
	兵庫県 西宮市	土地	64																																										
	計		172																																										
遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13																																										
合計			185																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	188,535	6,678	—	195,214
合計	188,535	6,678	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)2	34	0	—	35
合計	34	0	—	35

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加6,678千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使完了によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,362百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 <math>\Delta</math>50百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,311百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使に よる資本金増加額 1,250百万円</p> <p>新株予約権の行使に よる資本準備金増加 額 1,250百万円</p> <hr/> <p>新株予約権の行使に よる新株予約権付社 債減少額 2,500百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,175百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 <math>\Delta</math>605百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,569百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使に よる資本金増加額 749百万円</p> <p>新株予約権の行使に よる資本準備金増加 額 749百万円</p> <hr/> <p>新株予約権の行使に よる新株予約権付社 債減少額 1,500百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,601百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 <math>\Delta</math>654百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,947百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使に よる資本金増加額 2,999百万円</p> <p>新株予約権の行使に よる資本準備金増加 額 2,999百万円</p> <hr/> <p>新株予約権の行使に よる新株予約権付社 債減少額 6,000百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="141 537 533 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>530</td> <td>268</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>35</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>319</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="180 1064 533 1232"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="180 1556 533 1635"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="180 1848 533 1960"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	23	15	8	工具器具及び備品	530	268	262	その他	37	35	1	合計	591	319	272	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	117百万円	1年超	154百万円	合計	272百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	1年以内	116百万円	1年超	280百万円	合計	396百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 537 972 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>496</td> <td>328</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>347</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="619 1064 972 1232"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="619 1556 972 1635"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="619 1848 972 1960"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	18	3	工具器具及び備品	496	328	168	合計	519	347	172	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	82百万円	1年超	89百万円	合計	172百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	1年以内	80百万円	1年超	185百万円	合計	266百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1019 537 1411 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>480</td> <td>271</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503</td> <td>289</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1058 1064 1411 1232"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1058 1556 1411 1635"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="1058 1848 1411 1960"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	23	17	6	工具器具及び備品	480	271	208	合計	503	289	214	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	101百万円	1年超	112百万円	合計	214百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	1年以内	126百万円	1年超	259百万円	合計	385百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	23	15	8																																																																																																									
工具器具及び備品	530	268	262																																																																																																									
その他	37	35	1																																																																																																									
合計	591	319	272																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	117百万円																																																																																																											
1年超	154百万円																																																																																																											
合計	272百万円																																																																																																											
支払リース料	70百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	70百万円																																																																																																											
1年以内	116百万円																																																																																																											
1年超	280百万円																																																																																																											
合計	396百万円																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	22	18	3																																																																																																									
工具器具及び備品	496	328	168																																																																																																									
合計	519	347	172																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	82百万円																																																																																																											
1年超	89百万円																																																																																																											
合計	172百万円																																																																																																											
支払リース料	59百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	59百万円																																																																																																											
1年以内	80百万円																																																																																																											
1年超	185百万円																																																																																																											
合計	266百万円																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	23	17	6																																																																																																									
工具器具及び備品	480	271	208																																																																																																									
合計	503	289	214																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	101百万円																																																																																																											
1年超	112百万円																																																																																																											
合計	214百万円																																																																																																											
支払リース料	131百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	131百万円																																																																																																											
1年以内	126百万円																																																																																																											
1年超	259百万円																																																																																																											
合計	385百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	600	601	0
合計	600	601	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,627	7,816	2,189
その他	1	2	0
合計	5,629	7,818	2,189

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,121百万円

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	570	569	△1
合計	570	569	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	810	1,168	357
その他	1	2	0
合計	812	1,171	358

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,210百万円



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建	667	674	△7
合計	667	674	△7

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建	813	818	△5
合計	813	818	△5

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建	926	931	△5
合計	926	931	△5

(注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	マシン関連事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	その他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,081	1,412	2,109	2,371	22,975	—	22,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	21	445	506	984	(984)	—
計	17,092	1,434	2,555	2,877	23,959	(984)	22,975
営業費用	16,013	1,385	2,405	2,909	22,714	(972)	21,741
営業利益又は営業損失(△)	1,078	48	150	△31	1,245	(11)	1,234

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器、浴室乾燥暖房機、温水洗浄便座
- (3) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (4) その他サービス事業……………電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	その他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,010	2,389	1,179	2,566	23,144	—	23,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	508	21	499	1,060	(1,060)	—
計	17,040	2,897	1,200	3,065	24,205	(1,060)	23,144
営業費用	16,325	2,754	1,198	2,978	23,256	(1,069)	22,186
営業利益	715	143	2	87	948	9	958

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器、浴室乾燥暖房機、温水洗浄便座
- (4) その他サービス事業……………ソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	その他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,786	4,440	3,106	5,043	49,376	—	49,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	924	48	1,048	2,055	(2,055)	—
計	36,819	5,364	3,154	6,092	51,431	(2,055)	49,376
営業費用	34,205	5,118	3,009	6,058	48,391	(2,049)	46,342
営業利益	2,613	246	145	34	3,040	(6)	3,034

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器、浴室乾燥暖房機、温水洗浄便座
- (4) その他サービス事業……………電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	15,758	4,728	269	2,218	22,975	—	22,975
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,075	—	9,035	3	16,114	(16,114)	—
計	22,834	4,728	9,305	2,221	39,090	(16,114)	22,975
営業費用	21,793	4,517	9,138	2,106	37,556	(15,814)	21,741
営業利益	1,040	211	167	114	1,534	(300)	1,234

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	16,740	3,863	340	2,200	23,144	—	23,144
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,398	—	9,052	—	14,451	(14,451)	—
計	22,138	3,863	9,393	2,200	37,595	(14,451)	23,144
営業費用	21,368	3,880	9,222	2,128	36,599	(14,412)	22,186
営業利益又は営業損失(△)	770	△17	171	71	996	(38)	958

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	32,606	11,663	554	4,551	49,376	—	49,376
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,613	—	17,287	0	28,901	(28,901)	—
計	44,220	11,663	17,842	4,551	78,278	(28,901)	49,376
営業費用	42,597	11,240	17,255	4,262	75,356	(29,014)	46,342
営業利益	1,623	422	586	288	2,921	112	3,034

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,222	3,848	3,002	12,072
II 連結売上高（百万円）				22,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	16.7	13.1	52.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,334	5,004	3,196	12,535
II 連結売上高（百万円）				23,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	21.6	13.8	54.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,479	8,726	6,063	27,269
II 連結売上高（百万円）				49,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	17.7	12.2	55.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 93.38円	1株当たり純資産額 107.95円	1株当たり純資産額 104.68円
1株当たり中間純利益 3.76円	1株当たり中間純利益 0.99円	1株当たり当期純利益 14.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額 0.98円	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 13.86円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	601	191	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	601	191	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,799	194,225	168,561
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	954	3,503
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(954)	(3,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	21,657	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	588	—
(うち少数株主持分)	(—)	(588)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	—	21,069	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	—	195,179	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年10月3日、次のとおり、投資有価証券を売却いたしました。</p> <p>(1) 売却株式銘柄 国際航業株式会社普通株式</p> <p>(2) 売却株式数 10,635,000株</p> <p>(3) 売却金額 5,381百万円</p> <p>(4) 損益に与える影響額 第80期連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、投資有価証券売却益として約700百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>		
<p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会決議により、次のとおり、第2回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行価額 額面金額の100%(各本社債の額面金額 1,000円)</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,500百万円</p> <p>(4) 券面額の総額 2,500百万円</p> <p>(5) 利率 利息を付さない。</p> <p>(6) 償還期限 平成22年12月8日 (ロンドン時間)</p> <p>(7) 発行すべき株式の内容 当社普通株式</p> <p>(8) 新株予約権の総数 2,500,000個</p> <p>(9) 転換価額 当初208円</p>		<p>平成18年4月6日付で、新株予約権付社債(第3回無担保転換社債型新株予約権付社債)1,500百万円の転換権行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,678千株増加するとともに、資本金が749百万円増加、資本剰余金(資本準備金)が749百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(10) 転換価額の修正</p> <p>本社債の発行後、毎月第1金曜日(以下「上方修正日」という。)の直前取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(最終の取引成立価格)の平均値の92%に相当する金額(1円未満の端数を切上げる。以下「上方修正価額」という。)が、当該上方修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合、転換価額は当該上方修正日において上方修正価額に修正される。</p> <p>本社債の発行後、毎月第1金曜日及び第3金曜日(以下「下方修正日」という。)の直前取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値(最終の取引成立価格)の平均値の92%に相当する金額(1円未満の端数を切上げる。以下「下方修正価額」という。)が、当該下方修正日の直前に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は当該下方修正日において下方修正価額に修正される。</p> <p>ただし、修正後の転換価額の下限を100円、上限を300円とし、下記による調整をうける。</p> <p>(11) 転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;"> <math display="block">\frac{\text{新発行・処} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行・分株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{時価}</math> </p> <p>調整後 調整前 転換価額 = 転換価額 ×</p> <p style="text-align: center;"> <math display="block">\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数}}</math> </p> <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(12) 権利行使期間 平成17年12月9日から平成22年11月22日の銀行営業終了時（ロンドン時間）まで。</p> <p>(13) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(14) 資本組入額 転換価額に0.5を乗じた金額（1円未満切り上げ）</p> <p>(15) 代用払込 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p> <p>(16) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権は本社債から分離して譲渡することはできない。</p> <p>(17) 発行方法 第三者割当の方法（海外における私募）により、全額を Deutsche Bank AG に割当てる。</p> <p>(18) 発行場所 連合王国ロンドン市</p> <p>(19) 資金の用途 研究開発費、設備資金及び借入金の返済等に充当する。</p> <p>(20) 発行年月日 平成17年12月8日（ロンドン時間）</p> <p>(21) 担保 なし。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
1 現金及び預金	※2	3,263		2,497		5,046	
2 受取手形	※3	1,261		1,271		1,497	
3 売掛金		7,849		6,945		5,295	
4 有価証券	※2	29		1,452		1,531	
5 たな卸資産		2,113		2,146		2,008	
6 その他	※6	2,131		3,999		2,968	
貸倒引当金		△87		△77		△76	
流動資産合計		16,561	29.5	18,237	34.4	18,271	34.7
<b>II 固定資産</b>							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,535		3,334		3,414	
(2) 土地	※2	15,810		15,810		15,810	
(3) その他	※2	636		693		570	
計		19,981		19,839		19,795	
2 無形固定資産		586		566		576	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,163		2,860		3,831	
(2) 関係会社株式	※2	3,366		6,055		4,506	
(3) 和議債権等	※7	30,000		—		—	
(4) 繰延税金資産		5,291		4,460		4,596	
(5) その他		1,286		1,076		1,075	
貸倒引当金	※7	△30,124		△56		△57	
計		18,983		14,396		13,952	
固定資産合計		39,551	70.5	34,802	65.6	34,323	65.3
資産合計		56,113	100.0	53,039	100.0	52,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,537		350		323	
2		6,278		6,883		5,415	
3	※2	7,742		4,500		2,800	
4	※2	7,952		2,256		7,952	
5		1,000		250		1,250	
6		766		751		767	
7		73		89		141	
8		384		391		401	
9	※6	379		358		392	
流動負債合計		26,112	46.5	15,830	29.8	19,443	37.0
II 固定負債							
1		2,000		3,225		4,850	
2	※2	6,707		7,224		3,302	
3		3,862		5,137		5,137	
4		3,193		3,140		3,251	
5		205		224		224	
6		725		716		684	
固定負債合計		16,694	29.8	19,667	37.1	17,449	33.1
負債合計		42,807	76.3	35,498	66.9	36,893	70.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		8,873	15.8	—	—	10,622	20.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,250		—		2,999	
2 その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		1,250	2.2	—	—	3,000	5.7
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		3,718		—		2,926	
利益剰余金合計		△3,718	△6.6	—	—	△2,926	△5.5
IV 土地再評価差額金		5,630	10.0	—	—	4,355	8.3
V その他有価証券評価差額金		1,274	2.3	—	—	654	1.2
VI 自己株式		△3	△0.0	—	—	△4	△0.0
資本合計		13,306	23.7	—	—	15,702	29.9
負債資本合計		56,113	100.0	—	—	52,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,372	21.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	823		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0		—	—
資本剰余金計		—	—	823	1.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	776		—	—
利益剰余金計		—	—	776	1.5	—	—
4 自己株式		—	—	△4	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,968	24.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	216	0.4	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	4,355	8.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,572	8.6	—	—
純資産合計		—	—	17,540	33.1	—	—
負債純資産合計		—	—	53,039	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		19,950	100.0	19,009	100.0	38,204	100.0
II 売上原価		13,044	65.4	12,726	66.9	24,783	64.9
売上総利益		6,906	34.6	6,283	33.1	13,421	35.1
III 販売費及び一般管理費		5,842	29.3	5,654	29.8	11,758	30.7
営業利益		1,063	5.3	628	3.3	1,662	4.4
IV 営業外収益	※1	1,245	6.2	1,013	5.3	1,371	3.6
V 営業外費用	※2	357	1.7	329	1.7	748	2.0
経常利益		1,952	9.8	1,313	6.9	2,285	6.0
VI 特別利益	※3	3	0.0	366	1.9	1,190	3.1
VII 特別損失	※4 ※5	226	1.1	170	0.9	619	1.6
税引前中間(当期)純利益		1,729	8.7	1,509	7.9	2,856	7.5
法人税、住民税及び事業税		113		160		221	
法人税等調整額		△70	43	573	733	157	379
中間(当期)純利益		1,686	8.5	776	4.1	2,477	6.5
前期繰越損失		5,506		—		5,506	
土地再評価差額金取崩額		102		—		102	
中間(当期)未処理損失		3,718		—		2,926	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	2,999	0	3,000	△2,926	△2,926	△4	10,691
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
中間純利益					776	776		776
自己株式の取得							△0	△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)		△2,926		△2,926	2,926	2,926		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	-	△2,176	3,702	3,702	△0	2,276
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	776	776	△4	12,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	654	4,355	5,010	15,702
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,499
中間純利益				776
自己株式の取得				△0
資本準備金から利益剰余金への振替(注)				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△437		△437	△437
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△437	-	△437	1,838
平成18年9月30日 残高 (百万円)	216	4,355	4,572	17,540

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動 平均法により算定） 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,328百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,540百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,977百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,102百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,442百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,852百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,606百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売法に基づく営業保証金供託委託</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券29百万円、投資有価証券570百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 ジャノメダイカスト㈱ 46百万円</p>	建物	3,102百万円	土地	15,278百万円	その他の有形固定資産	45百万円	投資有価証券	6,170百万円	関係会社株式	1,093百万円	短期借入金	6,442百万円	一年以内返済予定の長期借入金	7,852百万円	長期借入金	6,606百万円	割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,478百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,777百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,044百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売法に基づく営業保証金供託委託</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券570百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてあります。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 ジャノメダイカスト㈱ 73百万円</p>	現金及び預金	600百万円	建物	2,805百万円	土地	13,425百万円	その他の有形固定資産	42百万円	投資有価証券	528百万円	関係会社株式	959百万円	短期借入金	3,100百万円	一年以内返済予定の長期借入金	2,095百万円	長期借入金	6,044百万円	割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,459百万円	受取手形	94百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,670百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,792百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売法に基づく営業保証金供託委託</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券571百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 ジャノメダイカスト㈱ 98百万円</p>	現金及び預金	600百万円	建物	2,847百万円	土地	13,406百万円	その他の有形固定資産	40百万円	投資有価証券	1,331百万円	関係会社株式	959百万円	短期借入金	2,300百万円	一年以内返済予定の長期借入金	7,792百万円	長期借入金	3,041百万円	割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,481百万円
建物	3,102百万円																																																													
土地	15,278百万円																																																													
その他の有形固定資産	45百万円																																																													
投資有価証券	6,170百万円																																																													
関係会社株式	1,093百万円																																																													
短期借入金	6,442百万円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	7,852百万円																																																													
長期借入金	6,606百万円																																																													
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,478百万円																																																													
現金及び預金	600百万円																																																													
建物	2,805百万円																																																													
土地	13,425百万円																																																													
その他の有形固定資産	42百万円																																																													
投資有価証券	528百万円																																																													
関係会社株式	959百万円																																																													
短期借入金	3,100百万円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	2,095百万円																																																													
長期借入金	6,044百万円																																																													
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,459百万円																																																													
受取手形	94百万円																																																													
現金及び預金	600百万円																																																													
建物	2,847百万円																																																													
土地	13,406百万円																																																													
その他の有形固定資産	40百万円																																																													
投資有価証券	1,331百万円																																																													
関係会社株式	959百万円																																																													
短期借入金	2,300百万円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	7,792百万円																																																													
長期借入金	3,041百万円																																																													
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,481百万円																																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,748百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>523百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,748百万円	貸出実行残高	1,225百万円	差引額	523百万円	<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,981百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,805百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,981百万円	貸出実行残高	2,175百万円	差引額	1,805百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式にてコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	4,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,748百万円																			
貸出実行残高	1,225百万円																			
差引額	523百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,981百万円																			
貸出実行残高	2,175百万円																			
差引額	1,805百万円																			
コミットメントラインの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	1,000百万円																			
差引額	4,000百万円																			
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6</p>																		

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※7 訴訟事件</p> <p>当社は、株式会社ナナトミ(平成4年9月22日和議認可決定確定)への貸付金300億円に対し、同社から譲渡を受けた株式会社磐城グリーンヒルズ所有の土地(福島県いわき市)に被担保債権300億円の抵当権設定仮登記の移転仮登記をしており、当該移転仮登記に対し、株式会社磐城グリーンヒルズから、抹消登記手続請求の訴訟を提起されておりましたが、平成14年9月13日最高裁判所において、同社による上告棄却及び上告申立て不受理の決定がなされました。</p> <p>この結果、原審通り当社の株式会社ナナトミへの貸付金300億円及び当該移転仮登記の正当性が認められたこととなります。</p> <p>この決定に基づき貸付金回収の一環として、株式会社ナナトミの和議債権の連帯保証人である飛島建設株式会社に対し、保証債務履行請求訴訟(平成14年(ワ)第8525号)を提起しておりましたところ、平成16年12月20日東京地方裁判所より判決が下され、遺憾ながら当社の請求が棄却されました。</p> <p>しかしながら、当社が主張する法的論点に関する十分な審議がなされていないと判断いたしましたので、当社は平成16年12月27日付で控訴(平成17年(ネ)第261号)いたしました。</p> <p>控訴審では、裁判所からの勧告により和解協議を開始いたしました。</p> <p>尚、本訴訟が長期化すると予想されたこと、また、早期復配に向けた財務体質の健全化を図ることを目的として、株式会社ナナトミ向け和議債権に対して、前期に貸倒引当金70億円の積み増しを行ない、和議債権300億円について全額の引当を完了いたしております。</p>	<p>※7</p>	<p>※7 訴訟事件</p> <p>当社は、株式会社ナナトミ(平成4年9月22日和議認可決定確定)への貸付金300億円に対し、同社から譲渡を受けた株式会社磐城グリーンヒルズ所有の土地(福島県いわき市)に被担保債権300億円の抵当権設定仮登記の移転仮登記をしており、当該移転仮登記に対し、株式会社磐城グリーンヒルズから、抹消登記手続請求の訴訟を提起されておりましたが、平成14年9月13日最高裁判所において、同社による上告棄却及び上告申立て不受理の決定がなされました。</p> <p>この結果、原審通り当社の株式会社ナナトミへの貸付金300億円及び当該移転仮登記の正当性が認められたこととなります。</p> <p>この決定に基づき貸付金回収の一環として、株式会社ナナトミの和議債権の連帯保証人である飛島建設株式会社に対し、保証債務履行請求訴訟(平成14年(ワ)第8525号)を提起しておりましたところ、平成16年12月20日東京地方裁判所より判決が下され、遺憾ながら当社の請求が棄却されました。</p> <p>しかしながら、当社が主張する法的論点に関する十分な審議がなされていないと判断いたしましたので、当社は平成16年12月27日付で控訴(平成17年(ネ)第261号)し、第二審の東京高等裁判所における審議の中で和解手続を進めてまいりました。</p> <p>その結果、平成18年3月8日に飛島建設株式会社が当社に対して和解金5億円を支払うことで和解が成立し、平成18年3月31日に当該和解金を受け取りました。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 1,148百万円 為替差益 40百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 929百万円 為替差益 38百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 1,148百万円 有価証券運用益 20百万円 為替差益 53百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 252百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 131百万円 有価証券運用損 81百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 414百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 3百万円  (内訳) その他 3百万円 計 3百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却 益 366百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却 益 687百万円 和解金収入 500百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 185百万円 たな卸資産評価損 22百万円  固定資産売却及び 除却損 18百万円 (内訳) 固定資産除却損 建物 1百万円 機械及び装置 10百万円 その他 6百万円 計 18百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 弁護士費用等 128百万円 たな卸資産評価損 26百万円  固定資産売却及び 除却損 16百万円 (内訳) 固定資産除却損 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 その他 14百万円 計 16百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 185百万円 買収調査費用 144百万円 たな卸資産評価損 102百万円 関係会社株式評価 損 87百万円 固定資産売却及び 除却損 98百万円 (内訳) 固定資産除却損 建物 49百万円 工具器具及び備品 37百万円 その他 12百万円 計 98百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸駐車場</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>土地</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>本社 (東京都 中央区)</td> <td>無形固 定資産 (電話加 入権)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>土地及び電話加入権については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107	兵庫県 西宮市	土地	64	計		172	遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13	合計			185	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸駐車場</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>土地</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>本社 (東京都 中央区)</td> <td>無形固 定資産 (電話加 入権)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>土地及び電話加入権については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107	兵庫県 西宮市	土地	64	計		172	遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13	合計			185
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107																																											
	兵庫県 西宮市	土地	64																																											
	計		172																																											
遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13																																											
合計			185																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
貸駐車場	群馬県 高崎市	土地	107																																											
	兵庫県 西宮市	土地	64																																											
	計		172																																											
遊休資産	本社 (東京都 中央区)	無形固 定資産 (電話加 入権)	13																																											
合計			185																																											
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 179百万円</p> <p>無形固定資産 18百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 166百万円</p> <p>無形固定資産 19百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 392百万円</p> <p>無形固定資産 37百万円</p>																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	34	0	—	35
合計	34	0	—	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>165</td> <td>55</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	165	55	110	合計	165	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160</td> <td>83</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	160	83	77	合計	160	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160</td> <td>66</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	160	66	93	合計	160	93
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																											
165	55	110																											
合計	165	110																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																											
160	83	77																											
合計	160	77																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																											
160	66	93																											
合計	160	93																											
<p>工具器具及び備品</p> <p>合計</p> <p>165 55 110</p> <p>165 55 110</p>	<p>工具器具及び備品</p> <p>合計</p> <p>160 83 77</p> <p>160 83 77</p>	<p>工具器具及び備品</p> <p>合計</p> <p>160 66 93</p> <p>160 66 93</p>																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>① 支払リース料</p> <p>17百万円</p> <p>② 減価償却費相当額</p> <p>17百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	32百万円	1年超	77百万円	合計	110百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>① 支払リース料</p> <p>16百万円</p> <p>② 減価償却費相当額</p> <p>16百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	30百万円	1年超	47百万円	合計	77百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>① 支払リース料</p> <p>34百万円</p> <p>② 減価償却費相当額</p> <p>34百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	31百万円	1年超	62百万円	合計	93百万円									
1年以内	32百万円																												
1年超	77百万円																												
合計	110百万円																												
1年以内	30百万円																												
1年超	47百万円																												
合計	77百万円																												
1年以内	31百万円																												
1年超	62百万円																												
合計	93百万円																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 77.35円	1株当たり純資産額 89.87円	1株当たり純資産額 83.30円
1株当たり中間純利益 10.55円	1株当たり中間純利益 4.00円	1株当たり当期純利益 14.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 3.98円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 14.40円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,686	776	2,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,686	776	2,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,799	194,225	168,561
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	954	3,503
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(一)	(954)	(3,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	17,540	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	17,540	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	195,179	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年10月3日、次のとおり、投資有価証券を売却いたしました。</p> <p>(1) 売却株式銘柄 国際航業株式会社普通株式</p> <p>(2) 売却株式数 10,635,000株</p> <p>(3) 売却金額 5,381百万円</p> <p>(4) 損益に与える影響額 第80期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、投資有価証券売却益として約700百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>		
<p>当社は、平成17年11月22日開催の取締役会決議により、平成17年12月8日、第2回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>本新株予約権付社債の概要は「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>		<p>平成18年4月6日付で、新株予約権付社債(第3回無担保転換社債型新株予約権付社債)1,500百万円の転換権行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,678千株増加するとともに、資本金が749百万円増加、資本剰余金(資本準備金)が749百万円増加しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。